

平成 3 0 年 度
当 初 予 算 の 概 要



君 津 市

目 次

I	予算編成方針	1	頁
II	会計別予算規模	2	頁
III	一般会計		
1	予算規模	3	頁
2	歳 入	4	頁
3	歳 出	6	頁
IV	一般会計歳入歳出予算の状況（グラフ）	1 5	頁
V	特別会計	1 7	頁
VI	部別主要事業（一般会計）	2 0	頁

〈資料〉

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費 都市計画税の充当状況	4 9	頁
一般会計予算規模等の推移	5 0	頁

I 予算編成方針

[本市の財政状況と見通し]

本市の財政状況を平成28年度決算から見ると、歳入面では、法人市民税や市たばこ税などが減収となり、市税全体としては、前年度と比較し約2億1千万円の大幅な減収となっている。また、地方消費税交付金や普通交付税なども減額となり、財政調整基金からの繰入金は対前年度1億6千万円増加した。

歳出面においては、公債費の減少や事務事業の見直しにより経常経費の削減に取り組んだものの、扶助費は依然増加を続け、物件費と人件費も増加している。

経常収支比率は対前年度比4.1ポイント上昇し、94.9%となり県内37市平均に及ばない状況が続き、財政の硬直化が顕著である。

平成29年9月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とあるが、近年の市税収入は、170億円前後の横ばい状態で、更に今後、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少による減収が見込まれるとともに、法人市民税についての税率の引き下げが予定されており、増収を見込むことができない現状である。

一方、歳出では、増加し続ける社会保障関係費への対応や計画的に進めている道路橋梁の長寿命化などに加えて、新調理場の建設や保育園の環境整備、衛生センターの更新など大規模な投資が予定されている。これらの投資については、補助金や市債を有効活用することとなるが、多額の一般財源も必要となる。

[予算編成方針]

平成30年度は、第2次まちづくり実施計画の最終年度となると同時に、次期まちづくり実施計画の準備年度となる重要な年となる。

高齢化社会への対応、子育て環境の充実、地域経済の活性化など、市民生活の安定と向上に資するためには、事務事業について抜本的に見直さない以上、新たな行政需要への対応だけでなく、これまでの施策の継続さえ厳しい状況が予測される。

そのため各部局は、事業における成果や課題を徹底検証し、事業の内容と必要性を精査するとともに、主体的な事業見直しを行い、優先順位を見極めることとする。

その上で、財源の有効活用を図りながら、第2次まちづくり実施計画の着実な推進に向けて編成し、併せて、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指すものとする。

Ⅱ 会計別予算規模

(単位：千円，％)

会 計 名		平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較	増減率
一 般 会 計		32,860,000	29,410,000	3,450,000	11.7
特 別 会 計		17,394,000	19,595,000	△ 2,201,000	△ 11.2
国民健康 保険会計	事業勘定	9,272,000	11,601,000	△ 2,329,000	△ 20.1
	直診勘定	151,000	197,000	△ 46,000	△ 23.4
聖地公園事業会計		57,000	57,000	0	0.0
農業集落排水事業会計		27,000	26,000	1,000	3.8
介護保険会計		6,793,000	6,722,000	71,000	1.1
後期高齢者医療会計		1,094,000	992,000	102,000	10.3
一般会計・特別会計合計		50,254,000	49,005,000	1,249,000	2.5
水道事業会計		4,140,999	4,045,135	95,864	2.4
合 計		54,394,999	53,050,135	1,344,864	2.5

Ⅲ 一般会計

1 予算規模

【一般会計の予算規模 328億6千万円】

平成30年度当初予算は、市税について若干の増額を見込むとともに、国県支出金や市債などの特定財源を活用し、教育・保育環境の整備、安全で安心なまちづくり、将来を見据えた公共インフラの長寿命化などに重点を置いた積極型予算とした。

これらにより、新学校給食共同調理場整備やデジタル防災行政無線施設整備を始めとした大規模事業などによる投資的経費の大幅な増額もあり、平成29年度当初予算の294億1千万円と比べ34億5千万円、11.7%の増となり、市制施行以来過去最高の予算規模となった。

(平成30年1月末人口85,481人、市民一人当たり38万4千円)

(参考)

・国家予算

97兆7,128億円(前年度比 2,581億円、0.3%の増)

・地方財政計画

86兆9,000億円程度(前年度比 2,800億円程度、0.3%の増)

・千葉県予算

1兆7,288億8,100万円(前年度比 27億2,000万円、0.2%の増)

2 歳入

本市における歳入の根幹をなす市税において、若干の増額を見込みつつ、国県支出金や市債の積極的な活用により財源を確保するとともに、不足分については財政調整基金からの繰入れで対応した。

[主な増減理由]

- (1) 市税収入は、固定資産税や市民税の増収などにより、171億2,400万円（前年度比 1億9,600万円、1.2%の増）を見込んだ。
- (2) 財産収入は、市所有地（普通財産）を売却予定であることから、1億1,788万7千円（前年度比 7,430万1千円、170.5%の増）を見込んだ。
- (3) 寄附金は、ふるさと納税を更に積極的に活用することにより、5,050万3千円（前年度比 2,999万9千円、146.3%の増）を見込んだ。
- (4) 繰入金は、財政調整基金及びスポーツ振興基金繰入金の増額により、6億4,000万円（前年度比 2億8,000万円、77.8%の増）を見込んだ。
- (5) 地方交付税は、特別交付税の減額により、100万円（前年度比 7,900万円、98.8%の減）を見込んだ。
- (6) 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金の増額などにより、39億8,568万6千円（前年度比 3億9,527万2千円、11.0%の増）を見込んだ。
- (7) 県支出金は、畜産競争力強化対策整備事業県補助金の増額などにより、35億9,262万円（前年度比 1億477万、3.0%の増）を見込んだ。
- (8) 市債は、学校給食共同調理場整備事業債やデジタル防災行政無線施設整備事業債の増額などにより、30億950万円（前年度比 24億950万円、401.6%の増）となった。

歳入内訳

(単位：千円，％)

区 分		平成30年度予算額		平成29年度予算額		比 較	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	(1) 市税	17, 124, 000	52. 1	16, 928, 000	57. 6	196, 000	1. 2
	(2) 分担金及び負担金	651, 662	2. 0	671, 031	2. 3	△ 19, 369	△ 2. 9
	(3) 使用料及び手数料	471, 373	1. 4	495, 421	1. 7	△ 24, 048	△ 4. 9
	(4) 財産収入	117, 887	0. 4	43, 586	0. 1	74, 301	170. 5
	(5) 寄附金	50, 503	0. 2	20, 504	0. 1	29, 999	146. 3
	(6) 繰入金	640, 000	1. 9	360, 000	1. 2	280, 000	77. 8
	(7) 繰越金	300, 000	0. 9	300, 000	1. 0	0	0. 0
	(8) 諸収入	475, 392	1. 4	504, 294	1. 7	△ 28, 902	△ 5. 7
	自主財源計	19, 830, 817	60. 3	19, 322, 836	65. 7	507, 981	2. 6
依存財源	(9) 地方譲与税	478, 000	1. 5	475, 000	1. 6	3, 000	0. 6
	(10) 利子割交付金	13, 000	0. 0	9, 000	0. 0	4, 000	44. 4
	(11) 配当割交付金	50, 000	0. 2	50, 000	0. 2	0	0. 0
	(12) 株式等譲渡所得割交付金	30, 000	0. 1	30, 000	0. 1	0	0. 0
	(13) 地方消費税交付金	1, 558, 000	4. 7	1, 466, 000	5. 0	92, 000	6. 3
	(14) ゴルフ場利用税交付金	153, 000	0. 5	153, 000	0. 5	0	0. 0
	(15) 自動車取得税交付金	96, 000	0. 3	88, 000	0. 3	8, 000	9. 1
	(16) 地方特例交付金	49, 000	0. 2	44, 000	0. 2	5, 000	11. 4
	(17) 地方交付税	1, 000	0. 0	80, 000	0. 3	△ 79, 000	△ 98. 8
	(18) 交通安全対策特別交付金	13, 377	0. 0	13, 900	0. 0	△ 523	△ 3. 8
	(19) 国庫支出金	3, 985, 686	12. 1	3, 590, 414	12. 2	395, 272	11. 0
	(20) 県支出金	3, 592, 620	10. 9	3, 487, 850	11. 9	104, 770	3. 0
	(21) 市債	3, 009, 500	9. 2	600, 000	2. 0	2, 409, 500	401. 6
	依存財源計	13, 029, 183	39. 7	10, 087, 164	34. 3	2, 942, 019	29. 2
合 計		32, 860, 000	100. 0	29, 410, 000	100. 0	3, 450, 000	11. 7

3 歳出

急速に進展する高齢化による社会保障関係費の増加や、かつて短期間で整備された都市基盤や公共施設の長寿命化対策のための大規模投資などが必要となっているなかで、教育・保育環境の整備、安全で安心なまちづくり、将来を見据えた公共インフラの長寿命化などに重点を置くとともに、市民サービスの充実に力を入れた。

[主な増減理由]

- (1) 人件費は、職員給与の臨時的な減額措置や地域手当の支給率の引き下げなどにより実質的には1億1,500万円程度減額となるものの、給与改定などにより増額となることから、70億7,941万5千円（前年度比 4,289万8千円、0.6%の増）となった。
- (2) 扶助費は、子どもや障害者に対する支援費などが増額となったことから、59億7,791万7千円（前年度比 1億8,575万9千円、3.2%の増）となった。
- (3) 公債費は、前年度に終了した償還額が多いことなどから、19億3,657万7千円（前年度比 1億3,673万2千円、6.6%の減）となった。
- (4) 補助費等は、後期高齢者医療関係事業の負担金や民間保育園運営費補助金が増額となったことなどから、22億4,811万4千円（前年度比 2億7,360万5千円、13.9%の増）となった。
- (5) 積立金は、財政調整基金積立金などが増額となったことから、4億5,802万3千円（前年度比 4億1,853万1千円、激増）となった。
- (6) 特別会計等への繰出金は、国民健康保険特別会計分が減額となったことから、25億6,480万円（前年度比 8,215万3千円、3.1%の減）となった。
- (7) 投資的経費は、国県支出金や市債を有効活用し、新学校給食共同調理場の整備事業やデジタル防災行政無線施設の整備事業を始めとした大規模事業などが大幅に増額となったことから、63億1,160万8千円（前年度比 27億4,146万2千円、76.8%の増）となった。

歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分			平成30年度予算額		平成29年度予算額		比 較	増減率
				構成比		構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	7, 079, 415	21. 5	7, 036, 517	23. 9	42, 898	0. 6
		(2)扶助費	5, 977, 917	18. 2	5, 792, 158	19. 7	185, 759	3. 2
		(3)公債費	1, 936, 577	5. 9	2, 073, 309	7. 1	△ 136, 732	△ 6. 6
	義務的経費計		14, 993, 909	45. 6	14, 901, 984	50. 7	91, 925	0. 6
	(4)物件費		5, 702, 191	17. 4	5, 678, 439	19. 3	23, 752	0. 4
	(5)維持補修費		265, 044	0. 8	274, 818	0. 9	△ 9, 774	△ 3. 6
	(6)補助費等		2, 248, 114	6. 8	1, 974, 509	6. 7	273, 605	13. 9
	經常的経費計		23, 209, 258	70. 6	22, 829, 750	77. 6	379, 508	1. 7
そ の 他 経 費	(7)積立金		458, 023	1. 4	39, 492	0. 1	418, 531	激増
	(8)投資及び出資金		7, 311	0. 0	12, 859	0. 1	△ 5, 548	△ 43. 1
	(9)貸付金		209, 000	0. 7	210, 800	0. 7	△ 1, 800	△ 0. 9
	(10)繰出金		2, 564, 800	7. 8	2, 646, 953	9. 0	△ 82, 153	△ 3. 1
	(11)予備費		100, 000	0. 3	100, 000	0. 3	0	0. 0
	その他経費計		3, 339, 134	10. 2	3, 010, 104	10. 2	329, 030	10. 9
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費		6, 306, 604	19. 2	3, 570, 140	12. 2	2, 736, 464	76. 6
	(13)災害復旧費		5, 004	0. 0	6	0. 0	4, 998	激増
	投資的経費計		6, 311, 608	19. 2	3, 570, 146	12. 2	2, 741, 462	76. 8
計			32, 860, 000	100. 0	29, 410, 000	100. 0	3, 450, 000	11. 7

※区分は、決算統計に準ずる。

（普通建設事業費及び繰出金の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		75,129	0.2	69,651	0.3	5,478	7.9
	純建設事業費		6,231,475	19.0	3,500,489	11.9	2,730,986	78.0
		補助事業	5,283,178	16.1	2,732,204	9.3	2,550,974	93.4
		単独事業	948,297	2.9	768,285	2.6	180,012	23.4
繰 出 金	下水道組合負担金		554,000	1.7	554,000	1.9	0	0.0
	特別会計等繰出金		2,010,800	6.1	2,092,953	7.1	△ 82,153	△ 3.9

歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
（ 1）議会費	318,852	1.0	322,323	1.1	△ 3,471	△ 1.1
（ 2）総務費	4,348,122	13.2	3,647,674	12.4	700,448	19.2
（ 3）民生費	9,849,872	30.0	9,580,624	32.6	269,248	2.8
（ 4）衛生費	3,780,617	11.5	3,915,517	13.3	△ 134,900	△ 3.4
（ 5）労働費	47,274	0.1	31,058	0.1	16,216	52.2
（ 6）農林水産業費	2,108,390	6.4	2,433,727	8.3	△ 325,337	△ 13.4
（ 7）商工費	395,196	1.2	404,162	1.3	△ 8,966	△ 2.2
（ 8）土木費	2,783,530	8.5	2,376,193	8.1	407,337	17.1
（ 9）消防費	1,997,301	6.1	1,558,504	5.3	438,797	28.2
（10）教育費	5,189,265	15.8	2,966,903	10.1	2,222,362	74.9
（11）災害復旧費	5,004	0.0	6	0.0	4,998	激増
（12）公債費	1,936,577	5.9	2,073,309	7.1	△ 136,732	△ 6.6
（13）予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
計	32,860,000	100.0	29,410,000	100.0	3,450,000	11.7

・主要施策事業と新規事業（◎印）

① ともに支え合い健やかに暮らせるまち — 福祉・保健・医療 —

●地域福祉

- ・ 生活困窮者等自立相談支援事業 1,820 万円
- ・ 生活保護費 14億2,585 万円

●子育て支援

- ・ 家庭・児童相談事業 136 万円
- ・ 児童虐待防止対策事業 503 万円
- ・ 放課後児童健全育成事業 6,938 万円
- ・ 児童手当給付事業 11億9,671 万円
- ・ 保育園環境整備事業 9,580 万円
- ・ 地域子育て支援センター事業 1,116 万円
- ・ 病児・病後児保育事業 994 万円
- ・ 子どものための教育・保育給付事業 3億1,704 万円
- ・ ひとり親家庭等生活向上事業 476 万円
- ・ 子ども医療費助成事業 2億7,107 万円

●高齢者福祉

- ・ ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業 560 万円
- ・ 介護予防・地域支え合い事業 3,017 万円
- ・ 市シルバー人材センター補助金 728 万円
- ・ 介護職員初任者研修費用助成事業 100 万円

●障害者福祉

- ・ 障害者自立支援給付事業 14億8,766 万円
- ・ 地域生活支援事業 8,922 万円
- ・ 障害者虐待防止支援事業 142 万円

●保健・医療

- ・ 妊娠・出産包括支援事業 286 万円
- ・ 健康マイレージ事業 133 万円
- ◎ 骨髄移植ドナー支援事業 63 万円
- ・ 感染症予防事業 2億89 万円
- ・ 健康診査事業 1,210 万円
- ・ 各種がん検診事業 8,293 万円
- ・ 妊婦乳児健康診査事業 6,497 万円
- ・ 母子保健推進事業 423 万円
- ・ 特定不妊治療費助成事業 432 万円

② 安全安心に暮らせる自然と共生するまち ― 防災・生活安心・環境 ―

●防災・消防

・ 職員教育研修費	418 万円
・ 消防団運営関係費	5,844 万円
・ 消防水利整備事業	1,119 万円
・ 消防自動車購入事業	6,189 万円
・ 消防団機庫整備事業	2,521 万円
・ 小糸分署建設事業	1億9,124 万円
・ 上総分署施設整備事業	1,000 万円
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	556 万円
・ 自主防災組織育成事業	150 万円
・ 防災行政無線施設維持管理事業	660 万円
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	3億6,759 万円

●交通安全・防犯

◎ 防犯ボックス運営事業	1,017 万円
・ 交通安全施設整備事業	1,910 万円

●消費生活

・ 消費生活相談事業	424 万円
------------	--------

●環境保全

・ 本庁舎省エネルギー推進事業	1,200 万円
・ 大気汚染監視関係事業	402 万円
・ 水質分析等委託事業	242 万円
・ 廃棄物不法投棄対策事業	647 万円
・ 住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	902 万円

●資源循環

・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	1,476 万円
・ ごみ減量化・再資源化推進事業	1億7,659 万円
・ ごみ減量化施策推進事業	2,166 万円
◎ 衛生センター整備事業	2,385 万円

③ 地域の力で築く活力あふれるまち ― 経済・都市基盤 ―

●商工業振興・企業誘致

◎ 君津勤労者総合福祉センター改修事業	1,599 万円
・ 副次核整備事業	621 万円
・ 企業誘致推進事業	1,097 万円
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	78 万円
・ 中小企業利子補給金	1,821 万円
・ 中小企業融資制度預託金	2 億円
・ きみつの名産応援事業	88 万円
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	2,884 万円
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	210 万円
◎ 特定創業支援事業	216 万円

●農林業振興

・ 地方創生広域連携事業	1,742 万円
（有害鳥獣対策関連事業	1,390 万円）
・ 新規就農支援事業	122 万円
・ 中山間地域活性化対策事業	256 万円
・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業	3,485 万円
・ 有害獣被害防止対策事業補助金	1億439 万円
・ 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	282 万円
・ 君津フルーツライン整備事業	100 万円
・ 獣肉処理加工施設維持管理事業	273 万円
・ 農業次世代人材投資事業	1,275 万円
・ 強い農業づくり交付金事業	13億7,636 万円
・ 農地中間管理事業	397 万円
・ きみつ食の彩りプロジェクト	201 万円
◎ 畜産競争力強化対策整備事業	6,781 万円
・ 多面的機能支払交付金事業	4,356 万円
◎ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	40 万円
・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業	219 万円

●観光振興

・ 三舟山アメニティ整備事業	400 万円
・ 観光推進事業	771 万円
・ 観光施設維持管理事業	784 万円
・ 亀山駅周辺整備事業	940 万円
・ 観光案内板整備事業	108 万円
・ 君津市地域祭り補助金	525 万円

●市街地整備・住環境整備

・ 地籍調査事業	230 万円
・ 景観事業	831 万円
・ 木造住宅耐震化促進事業	556 万円

●道路・河川整備

・ トンネル長寿命化事業	1億7,366 万円
・ 小山野・山高原線道路改良（山高原地先）	3,510 万円
・ 市道山滝野・大坂線跨道橋改良事業	2,233 万円
◎ （仮称）外箕輪・貞元線道路新設改良（外箕輪～八幡地先）	140 万円
・ 八重原線道路新設改良（三直～宮下地先）	9,720 万円
・ 支線1号道路改良（北子安地先）	1,570 万円
・ 上湯江、和田ノ上線道路改良（上湯江地先）	1,740 万円
・ 大手内後楽線道路改良（浦田地先）	1,240 万円
・ 六手・中島線歩道整備（上地先）	600 万円
・ 神門地区道路拡幅事業・生活道路道路改良事業	510 万円
・ 橋梁長寿命化事業	3億5,845 万円
・ 御腹川河川改修事業（川谷地先）	600 万円
・ 尾車川河川改修事業（尾車地先）	620 万円

●公共交通網整備

・ 総合交通体系整備促進事業	115 万円
・ 小糸川循環線バス運行事業	5,232 万円
・ 中島・豊英線バス運行事業	2,044 万円
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	1,191 万円
・ デマンド交通事業	3,068 万円
・ 不採算路線維持費補助金	5,086 万円

●公園・緑地整備

◎ 西ノ作公園整備事業	788 万円
・ 公園施設長寿命化計画策定事業	450 万円
・ 公園施設長寿命化対策事業	2億3,368 万円

④ 豊かな学びと文化が人を育むまち ― 教育・文化 ―

●学校教育

・ 統合準備室運営事業	65 万円
・ 事前交流事業	268 万円
・ 特色ある教育環境づくり推進事業	187 万円
◎ 統合関係費	814 万円
◎ (仮称) 清和地区小学校統合施設整備事業	500 万円
◎ (仮称) 小糸地区小学校統合施設整備事業	932 万円
◎ (仮称) 上総地区小学校統合施設整備事業	2,228 万円
・ (仮称) 小糸・清和地区中学校統合施設整備事業	2億2,854 万円
・ (仮称) 小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業	4,785 万円
◎ 中学校トイレ改修事業	473 万円
・ 学校給食共同調理場整備事業	19億3,472 万円
◎ 学校給食共同調理場配送車購入事業	7,003 万円
・ 国際化推進コーディネーター活用事業	206 万円

●生涯学習

・ 子どもの読書活動推進事業	47 万円
・ 中央図書館資料購入事業	2,318 万円
・ 中央図書館読書推進事業	40 万円

●青少年健全育成

・ 地域コミュニティ推進事業	13 万円
・ 放課後子ども教室事業	16 万円

●文化振興

・ 文化財活用事業	112 万円
・ きみつ夢未来ミュージックフェスタ実施事業	450 万円
・ 君津市民文化ホール改修事業	1,250 万円

●スポーツ振興

・ トップアスリート交流推進事業	205 万円
・ 運動部活動地域連携実践事業	111 万円
◎ 久留里スポーツ広場整備事業	1,440 万円
・ 小糸スポーツ広場整備事業	3,000 万円
・ 生涯スポーツ推進事業	42 万円
・ 小学校ロードレース・中学校新人駅伝大会事業	65 万円
◎ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	41 万円

⑤ 市民とともに市政を推進するまち ― 市民参加・行財政 ―

●市民参加

- ・ 議会関係事務費 1,272 万円
- ・ 市民協働のまちづくり推進事業 527 万円
- ・ 文化のまちづくり市税1%支援事業 1,246 万円

●コミュニティ

- ・ 自治会集会施設整備事業 631 万円

●行財政運営

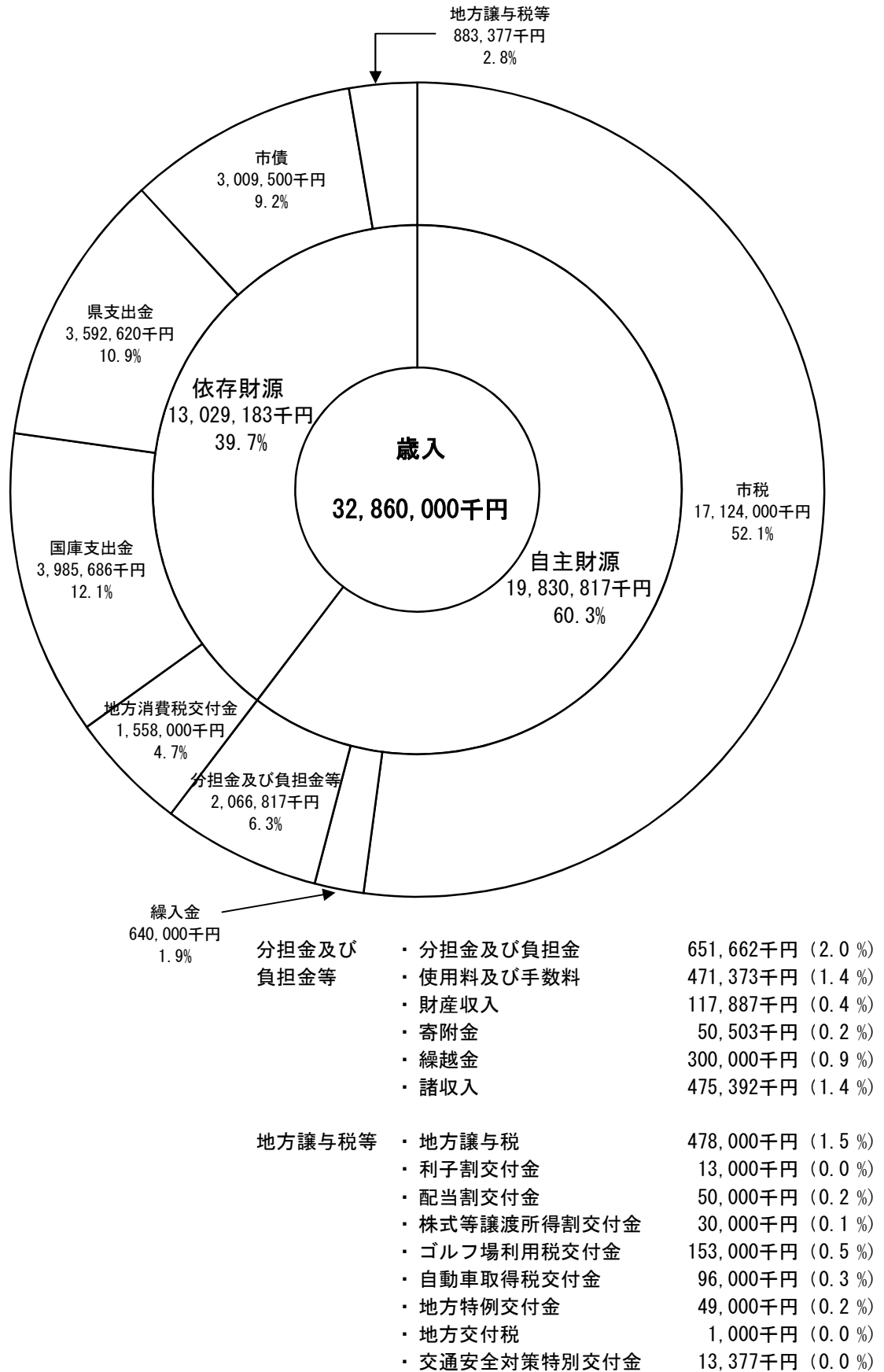
- ・ 本庁舎改修事業 6,608 万円
- ・ まちづくり計画策定事業 391 万円
- ・ 経営改革推進事業 43 万円
- ・ 業務環境改善事業 111 万円
- ◎ ファシリティマネジメント推進事業 667 万円
- ・ 特別滞納整理事業 2,293 万円
- ・ 市税収納事務費 2,751 万円
- ◎ 旅券事務費 206 万円
- ◎ 証明書コンビニ交付事業 3,596 万円

●広域連携

- ・ 地方創生広域連携事業（再掲） 1,742 万円
- ・ 広域火葬場整備事業 923 万円

IV 一般会計歳入歳出予算の状況

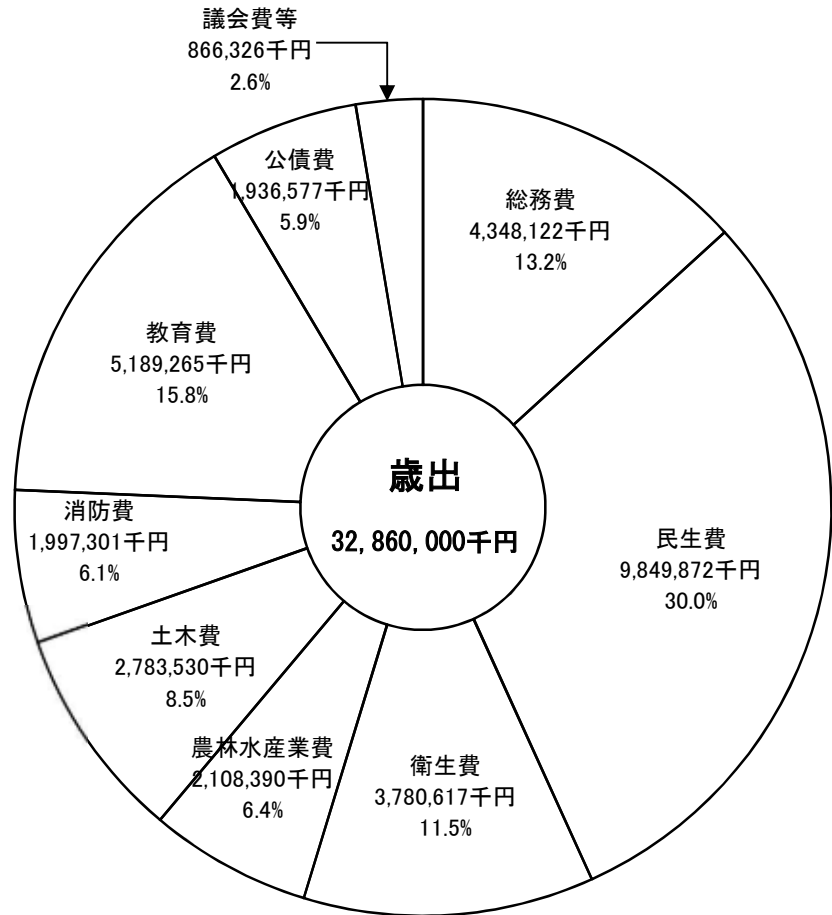
【歳入】



【歳出】

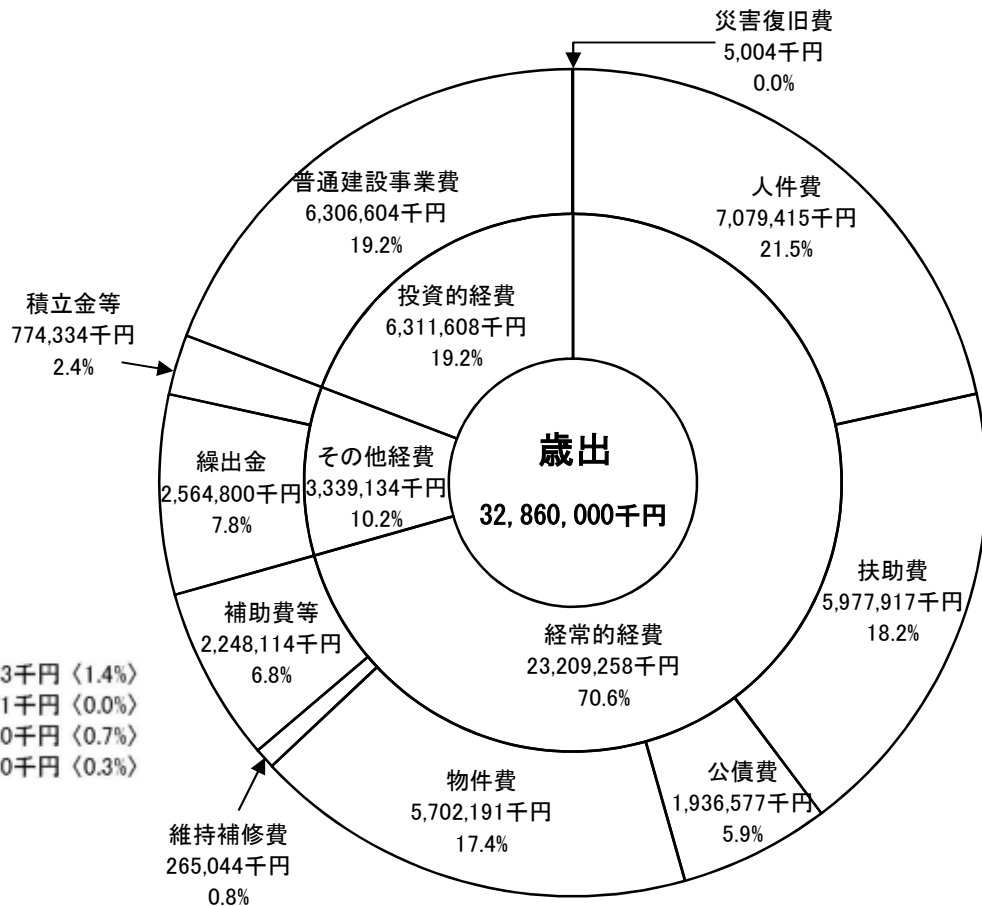
○目的別

議会費等	
・議会費	318,852千円〈1.0%〉
・労働費	47,274千円〈0.1%〉
・商工費	395,196千円〈1.2%〉
・災害復旧費	5,004千円〈0.0%〉
・予備費	100,000千円〈0.3%〉



○性質別

積立金等	
・積立金	458,023千円〈1.4%〉
・投資及び出資金	7,311千円〈0.0%〉
・貸付金	209,000千円〈0.7%〉
・予備費	100,000千円〈0.3%〉



V 特別会計

国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1) 国民健康保険税	1,906,086	2,253,929	△ 15.4	(1) 総務費	211,146	228,692	△ 7.7
(2) 国庫支出金	1	2,039,210	激減	(2) 保険給付費	6,498,793	6,805,175	△ 4.5
(3) 県支出金	6,583,706	599,758	997.7	(3) 国民健康保険 事業費納付金	2,323,166	0	皆増
(4) 財産収入	1	1	0.0	(4) 共同事業拠出金	10	2,535,448	激減
(5) 寄附金	1	1	0.0	(5) 財政安定化基金 拠出金	1	0	皆増
(6) 繰入金	691,490	807,152	△ 14.3	(6) 保健事業費	126,102	128,283	△ 1.7
(7) 繰越金	50,001	50,001	0.0	(7) 積立金	1	1	0.0
(8) 諸収入	40,712	40,712	0.0	(8) 公債費	2	1	100.0
(9) 市債	1	0	皆増	(9) 諸支出金	62,779	68,444	△ 8.3
(10) 療養給付費等 交付金	1	247,597	激減	(10) 予備費	50,000	50,000	0.0
廃 前期高齢者 交付金	0	2,965,038	皆減	廃 後期高齢者 支援金等	0	1,245,493	皆減
廃 共同事業交付金	0	2,597,601	皆減	廃 前期高齢者 納付金等	0	4,593	皆減
				廃 老人保健拠出金	0	26	皆減
				廃 介護納付金	0	534,844	皆減
計	9,272,000	11,601,000	△ 20.1	計	9,272,000	11,601,000	△ 20.1

(1) 広域化に伴い、予算総額は減少した。

(2) 保険給付費は減少しているが、一人あたりの保険給付は増加を見込んでいる。

国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1) 診療収入	102,178	142,425	△ 28.3	(1) 総務費	99,639	122,993	△ 19.0
(2) 使用料及び 手数料	832	882	△ 5.7	(2) 医業費	45,914	68,060	△ 32.5
(3) 財産収入	1	1	0.0	(3) 公債費	1,447	1,447	0.0
(4) 寄附金	1	1	0.0	(4) 予備費	4,000	4,500	△ 11.1
(5) 繰入金	41,778	47,443	△ 11.9				
(6) 繰越金	6,000	6,000	0.0				
(7) 諸収入	210	248	△ 15.3				
計	151,000	197,000	△ 23.4	計	151,000	197,000	△ 23.4

(1) 清和診療所の廃止等に伴い、予算総額は減少した。

(2) 運営補助費として、41,778千円を一般会計から繰り入れる。

聖地公園事業特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1)事業収入	36,889	43,945	△ 16.1	(1)墓地公園事業費	17,258	17,093	1.0
(2)繰入金	18,030	10,976	64.3	(2)公債費	37,742	37,907	△ 0.4
(3)繰越金	2,000	2,000	0.0	(3)予備費	2,000	2,000	0.0
(4)諸収入	81	79	2.5				
計	57,000	57,000	0.0	計	57,000	57,000	0.0

(1) 墓園使用料を57基、22,018千円と見込んだ。

農業集落排水事業特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1)使用料及び 手数料	2,772	2,905	△ 4.6	(1)農業集落排水 事業費	13,024	12,024	8.3
(2)繰入金	22,715	21,507	5.6	(2)公債費	12,476	12,476	0.0
(3)繰越金	1,511	1,586	△ 4.7	(3)予備費	1,500	1,500	0.0
(4)諸収入	2	2	0.0				
計	27,000	26,000	3.8	計	27,000	26,000	3.8

(1) 平成10年度から折木沢地区の集落排水事業を実施し、平成18年度をもって建設事業が完了した。

(2) 平成30年1月末現在、101戸が本管と接続を完了した。

介護保険特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1)保険料	1,592,241	1,481,433	7.5	(1)総務費	176,340	162,883	8.3
(2)使用料及び 手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,287,129	6,249,453	0.6
(3)国庫支出金	1,417,117	1,391,932	1.8	(3)地域支援事業費	317,895	298,081	6.6
(4)支払基金交付金	1,741,990	1,793,698	△ 2.9	(4)基金積立金	35	82	△ 57.3
(5)県支出金	959,442	962,044	△ 0.3	(5)公債費	1	1	0.0
(6)財産収入	35	82	△ 57.3	(6)諸支出金	1,600	1,500	6.7
(7)繰入金	1,077,233	1,087,144	△ 0.9	(7)予備費	10,000	10,000	0.0
(8)繰越金	2	2	0.0				
(9)諸収入	4,939	5,664	△ 12.8				
計	6,793,000	6,722,000	1.1	計	6,793,000	6,722,000	1.1

(1) 繰入金は一般会計負担分として1,034,855千円計上した。

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入				歳 出			
				(単位：千円, %)			
款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率	款	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減率
(1)後期高齢者 医療保険料	770,244	688,359	11.9	(1)総務費	122,363	113,054	8.2
(2)繰入金	242,002	238,934	1.3	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	959,092	866,910	10.6
(3)諸収入	77,758	64,706	20.2	(3)諸支出金	2,545	2,036	25.0
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0
(5)国庫支出金	3,995	0	皆増				
計	1,094,000	992,000	10.3	計	1,094,000	992,000	10.3

(1) 被保険者数の増加に伴い、歳入では後期高齢者医療保険料、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金を増額して計上した。

(2) 諸収入は、健診受診者数の増を見込み、健診受託収入を増額して計上した。

VI 部別主要事業(一般会計)

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『政策推進室』			
・ 定住促進事業	928	942	移住関連イベントへの参加などを通じ、情報発信等に努め、本市への定住促進を図る。
・ トップアスリート交流推進事業	2,047	2,590	世界女子ソフトボール選手権大会のニュージーランド代表による事前キャンプを誘致し、市民がトップレベルのスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツ振興等を図る。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『総務部』			
・ 障害者就労支援事業	15,011	14,912	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィスで就労の場を提供する。また、臨時職員として障害者を積極的に採用する。
・ 情報公開推進事業	586	586	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進する。
・ 広報きみつ発行費	17,590	17,837	市政に関する情報を広く市民に提供するため、毎月1日に発行し、各戸に配布する。市民が必要とする情報を的確に捉え、より分かりやすく見やすい紙面構成とする。
・ 広報活動事業	1,626	1,540	市内外に本市の施策や魅力をPRするため、新聞・ラジオなどを通じて紹介するとともに、市のプロモーション動画を製作する。
・ 本庁舎省エネルギー推進事業	12,000	11,303	省エネ法による低減目標の実現に努めるため、各階事務室の照明器具のLED化を推進する。
・ 本庁舎改修事業	66,080	51,202	本庁舎の低層階屋上の改修を行う。また、本庁舎の再整備に係る基本方針・計画を策定する。
・ 君津イメージアップ推進事業	2,246	983	マスコットキャラクターきみびよんを活用し、本市のイメージアップと知名度向上を図るとともに、デザインを使用してもらうことにより、地域経済の活性化に寄与する。
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	5,557	5,557	防災備蓄倉庫の保存食（飲料水・サバイバルフーズ）を更新する。
・ 自主防災組織育成事業	1,500	1,500	災害時において初期活動の中心的存在となる自主防災組織の設立及び設立後の活動を支援し、地域の災害対応力の向上を図る。 ・ 組織設立目標 5組織 ・ 防災資器材交付 300千円／1組織

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 防災行政無線施設維持管理事業	6,601	8,561	防災行政無線親局(市役所)、中継局設備(朝日山)、屋外子局212局、陸上移動局66局の保守管理を行うとともに、千葉県防災行政無線、千葉県総合防災情報システム及び千葉県震度情報ネットワーク機器の維持管理を行う。
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	367,585	10,000	防災行政無線のデジタル化に伴い、多角的な伝達システムの構築を図るため平成29年度の実施設計に基づき、整備工事を行う。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『企画政策部』			
・ I T 基盤整備運営事業	59,042	52,575	管理サーバの更新、庁用パソコン・タブレット端末や庁内情報システムの保守管理、情報資産の保護等を行う。
・ 地域情報通信基盤整備推進事業	23,754	26,707	市内に整備した光通信網の維持管理を行うことにより、地域の情報通信環境の向上を図る。
・ 総合交通体系整備促進事業	1,147	2,204	地域公共交通網形成計画に基づき公共交通の利便性向上及び利用促進を図る。また、望ましい公共交通のあり方について、地域公共交通会議で協議する。
・ 小糸川循環線バス運行事業	52,323	51,637	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環するバスを運行する。
・ 中島・豊英線バス運行事業	20,437	16,431	鈴木病院前から中島、栗倉等を経由し、県民の森間を往復するバスを運行する。
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	11,910	10,260	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環するバスを運行する。
・ デマンド交通事業	30,684	30,460	小櫃、上総地区を運行区域として、デマンド型乗合タクシーを運行する。
・ 不採算路線維持費補助金	50,861	52,648	生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	5,268	3,403	空き公共施設の利活用について検討する場を核に対話型意思形成手法の浸透を図るとともに、住民満足度の高い結論を導き出すことで、市民協働意識を醸成する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 文化のまちづくり市税１％支援事業	12,464	9,430	地域の活性化や特色あるまちづくりを目的とした市民活動、学生による地域課題の解決、新しい市民活動団体の立ち上げを支援する。
・ まちづくり計画策定事業	3,905	0	将来都市像の実現に向けた具体的な手段を示す第３次まちづくり実施計画策定を進める。
・ 久留里線の魅力発信推進事業	300	300	久留里線の利用促進、沿線地域の活性化による交流人口増加に向けた取組みを沿線市である木更津市、袖ヶ浦市との広域連携により実施する。
・ 総合戦略推進事業	200	2,271	君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を開催し、産官学金の幅広い有識者により事業評価を行うとともに、必要に応じて総合戦略を見直す。
・ 経営改革推進事業	431	431	経営改革推進のため、懇談会を開催し市民等の意見を改革に反映する。 また、本市の業務についての課題を抽出し、分析、検討、改善を行う。
・ 業務環境改善事業	1,112	900	タブレット端末や大型モニターを活用し、会議の効率化、印刷コストの縮減、職員による市民への説明能力の向上を図る。
・ 地方公会計関係費	2,123	2,342	統一的な基準による財務書類を通じて、本市の財政状況や公共施設の状況をわかりやすく市民に提示するとともに、財政の効率化、適正化を促進する。
◎ ファシリティマネジメント推進事業	6,667	0	個別施設計画の策定のため、施設の簡易調査診断システムを導入する。
・ 地方創生広域連携事業	17,420	32,868	地方創生の取組みとして、「世界に一番近い里山」としての観光地ブランド化及び広域観光産業づくりを推進するため、ジビエ特産品の振興や広域観光バスの運行等を実施する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 企業誘致推進事業	10,966	5,340	企業誘致条例に基づき、新たに立地した企業等に対し奨励金を交付する。

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『財政部』			
・ 特別滞納整理事業	22,926	13,096	市税等の滞納額の縮減及び徴収率の向上を図るため、滞納管理システムの活用により、納付の履行監視や滞納処分の早期着手を行うとともに、公金収納業務の一元化により、効果的かつ効率的な収納に努める。
・ 市税収納事務費	27,506	24,271	コンビニエンスストア収納業務やクレジット収納業務の委託、口座振替受付サービスの推進、督促状など収税関係書類の作製、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費
・ 土地評価業務関係費	10,492	26,833	次期評価替えに向け、第1年度の業務として用途地区・状況類似地区・標準宅地の見直し等の土地評価業務を行う。
・ 地方税電子化促進事業	2,687	2,715	一般社団法人地方税電子化協議会のエルタックスを利用し、公的年金受給者の市県民税の特別徴収や所得税申告書等を電子的に受け取ることにより事務の効率化を図る。 また、給与支払報告書や法人市民税の申告書等についてエルタックスによる受付を行い、利用者の利便性向上に努める。
・ 長期借入金償還金	1,829,714	1,963,309	昭和63年度から平成28年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金	106,863	110,000	昭和63年度から平成29年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『市民環境部』			
・ 自治会集会施設整備事業	6,310	8,610	自治会が集会施設の新築、修繕及び健康増進事業を実施するための施設整備に対して助成する。 修繕分 1,310千円 健康増進事業分 5,000千円
◎ 防犯ボックス運営事業	10,173	0	防犯活動の拠点となる防犯ボックスに勤務員を配置し、勤務員による見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域と連携した防犯活動を行う。
・ 住民基本台帳事務関係事業	26,779	14,666	住民票、印鑑証明、個人番号カードの交付等に関連する事務経費
◎ 旅券事務費	2,059	0	千葉県からの権限移譲を受け、旅券発給申請の受理・審査及び県が作成した旅券の交付を行う。
◎ 証明書コンビニ交付事業	35,961	0	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・ 大気汚染監視関係事業	4,023	3,968	大気環境監視テレメータシステムの借り上げ、ばい煙測定、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質分析等委託事業	2,416	2,355	河川、湖沼、海域、ゴルフ場及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 大気汚染測定機器等整備事業	4,715	8,775	大気汚染の測定機器を更新し、データの欠落を防止することで、大気汚染の常時監視を円滑に行う。
・ 廃棄物不法投棄対策事業	6,474	6,195	環境監視員によるパトロールや監視カメラの設置等により、不法投棄の抑止に努める。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	9,016	9,020	一般家庭における省エネルギー設備等の設置費用の一部を助成することにより、エネルギー利用の効率化と市民の省エネ意識の醸成を図る。
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	14,763	14,763	合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。 (予定基数：32基)
・ 広域火葬場整備事業	9,226	0	君津地域4市による広域火葬場整備事業を実施する。 協定書により、木更津市が実施する事業費について、応分の負担をする。
・ ごみ減量化・再資源化推進事業	176,587	177,299	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託、また、生ごみ肥料化容器及び処理機の購入費用の一部助成等を行い、ごみ減量化・再資源化を推進する。
・ ごみ減量化施策推進事業	21,664	25,029	ごみの減量化を推進するため、家庭系ごみ指定袋制推進事業、粗大ごみ有料化推進事業を実施する。
・ 一般廃棄物収集業務委託	169,014	169,076	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。
・ 広域廃棄物処理事業	756,303	790,455	可燃ごみ、不燃残渣等の溶融による中間処理及び溶融飛灰の最終処分を委託する。
◎ 衛生センター整備事業	23,853	0	老朽化した衛生センターの施設更新に向け、循環型社会形成推進交付金を活用し、汚泥再生処理センターとして整備するため、基本計画の作成等を行う。
・ 消費生活相談事業	4,242	4,346	消費生活センターでの相談窓口の開設、消費者教育、啓発活動などを実施する。

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『保健福祉部』			
・生活困窮者等自立相談支援事業	18,201	18,297	生活困窮者の生活、就労相談や住居確保給付金の支給、貧困の連鎖防止のための学習支援事業を行う。 また、被保護者に対する就労支援事業等を行う。
・障害者自立支援給付事業	1,487,656	1,423,346	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。
・地域生活支援事業	89,218	83,174	障害者総合支援法に基づく相談支援、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。
・障害児通所等支援事業	226,592	156,909	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。
・重度心身障害者医療費助成事業	180,279	183,783	重度心身障害者の医療費を助成する。
・精神障害者医療費給付及び相談事業	51,090	56,068	精神障害者の医療費を助成する。 また、保健師等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。
・心身障害者(児)福祉手当支給事業	68,082	63,619	在宅の重度心身障害者(児)又は介護者に福祉手当を支給する。
・福祉タクシー事業	7,144	7,185	身体障害者及び知的障害者にタクシー利用券を交付する。
・障害者虐待防止支援事業	1,423	1,711	障害者虐待防止センターを設置し休日夜間においても速やかに対応する。また、被虐待者の一時保護のための居室を確保する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 老人ホーム入所措置事業	34,912	37,349	家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。
・ ねたきり老人福祉手当支給事業	3,954	5,199	ねたきり高齢者の在宅生活を支援するため、福祉手当を支給する。
・ 敬老祝金支給事業	13,486	13,852	満88歳、満99歳の節目の年に祝金を贈呈し、長寿を祝い敬老の意を表す。
・ ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	5,596	6,206	在宅のひとり暮らし高齢者宅に緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。
・ 介護予防・地域支え合い事業	30,165	34,682	介護予防や介護知識の普及、高齢者福祉対策の向上を図るため、市内各地域で健康増進運動教室を開催する。
・ 市シルバー人材センター補助金	7,280	7,280	君津市シルバー人材センターを支援し、高齢者の働く場の確保を図る。
・ 介護職員初任者研修費用助成事業	1,000	1,000	介護職員初任者研修の受講に要した費用の一部を助成し、市内の介護施設等に従事する人材の確保を図る。
・ 家庭・児童相談事業	1,362	1,364	児童の健全育成のために必要である適正な家庭環境や親子関係、養育等に関する相談及び助言指導を行う家庭相談員を配置し、児童福祉の向上を図る。
・ 児童虐待防止対策事業	5,026	4,791	児童虐待防止のため、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応するとともに、適切な支援や助言を行う、子育て支援事業推進員及び心理担当職員を配置する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 放課後児童健全育成事業	69,378	46,279	放課後(土曜・長期休暇等含む)の子ども居場所を確保するため、余裕教室や専用プレハブの貸付、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。
・ 児童手当給付事業	1,196,705	1,251,300	中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に寄与する。
・ ファミリーサポートセンター事業	3,120	3,120	子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティの向上を図る。
・ 市立保育園関係費 ・ 臨時職員関係費	413,197	401,173	臨時職員を雇用して待機児童の解消や時間外保育、一時保育などの保育サービスの充実を図る。
・ 保育園環境整備事業	95,803	197,011	宮下保育園の民営化に伴い、旧園舎を解体するほか、貞元地区に園舎を建設するための基本・実施設計業務委託等を実施する。 また、待機児童の解消を図るため、小規模保育事業と認可保育園の整備運営事業者の公募を実施する。
・ 地域子育て支援センター事業	11,160	18,610	子育て家庭の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
・ 民間保育園運営費補助金	50,023	7,326	地域子育て支援拠点事業や保育士処遇改善を実施することにより、子育て支援の充実と保育の質の向上を図る。
・ 病児・病後児保育事業	9,943	9,926	病中又は病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 子どものための教育・保育 給付事業	317,042	228,291	支給認定を受けた小学校就学前の 子どもが保育園、認定こども園、小 規模保育事業等を利用するにあたり、 事業者に対し運営費を給付する。
・ ひとり親家庭等生活向上事業	4,761	3,602	貧困の連鎖を防止する観点から、 ひとり親家庭等の子どもに対し、基 本的な生活習慣の習得支援、学習支 援等を行う。
・ 生活保護費	1,425,850	1,404,267	生活、住宅、教育、出産、生業、 医療、介護、葬祭各扶助及び保護施 設事務費
・ 子ども医療費助成事業	271,069	272,007	中学校修了前の子どもの医療費 (保険診療分)を助成することによ り、保護者の経済的負担の軽減を図 り、子育ての支援体制の充実に寄与 する。
・ 妊娠・出産包括支援事業	2,859	2,602	妊娠から出産、子育て期までの切 れ目のない支援を実施することを目 的に、利用者支援事業(母子保健型) ・産後ケア事業を行う。
・ 健康マイレージ事業	1,334	1,336	健康寿命を延ばし、健康なまちづ くりを目指すため、市で行っている 健診(検診)、健康に関する事業等 への参加者を増やし、健康づくりへ の関心を持ってもらうためのきっか けづくりとする。
・ 君津中央病院負担金	386,088	388,654	君津中央病院の本院、分院、看護 学校に係る負担金
◎ 骨髄移植ドナー支援事業	633	0	骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナ ー登録の推進を図るために、提供を 行ったドナー及びドナーが従事する 事業所に対して、助成金を交付する。
・ 感染症予防事業	200,893	200,840	食中毒の予防啓発、結核胸部X線 検査及び予防接種法に基づく定期予 防接種を実施する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 健康診査事業	12,102	12,102	健康増進法に基づく健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に資する。
・ 各種がん検診事業	82,928	78,667	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施し、がんの早期発見、早期治療に資する。
・ 妊婦乳児健康診査事業	64,968	66,195	妊婦及び乳児の健康診査を実施し、健康の保持・増進を図る。
・ 母子保健推進事業	4,234	4,345	母子保健法に基づく、健康診査、訪問指導、保健指導、母子手帳交付等の事業を行うことにより、母子の健康の保持・増進を図る。
・ 特定不妊治療費助成事業	4,315	4,315	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『経済部』			
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	30,878	30,703	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等の福祉向上を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
◎ 君津勤労者総合福祉センター改修事業	15,987	0	施設の機能及び利便性を維持するため、損耗が著しい空調設備の改修を行う。
・ 新規就農支援事業	1,219	1,219	県の就農相談会等に出向いて就農相談を実施するとともに、就農奨励金の貸付や農地等の貸出の斡旋を行い、将来の担い手の育成を図る。 ※月額 100,000円、最長3年間
・ 中山間地域活性化対策事業	2,564	2,564	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農地の管理方法等を定めた協定を締結し、農業生産活動を継続する集落を支援する。
・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業	34,850	32,997	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託する。また、鳥獣被害対策実施隊設置地域の拡大を図り、地域住民と協力して対策に取り組む。
・ 経営所得安定対策等推進事業	5,096	4,772	国から交付される経営所得安定対策に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 なお、農業者への交付金は、国から直接農業者へ交付される。
・ 有害獣被害防止対策事業補助金	104,392	147,919	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※防護柵：国 資材費相当額 ※捕獲檻：国 1/2以内

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	2,818	49,692	産地の生産力を強化拡大するためサヤインゲンとレタスを栽培するパイプハウスの整備に要する経費の一部を補助する。 ※認定農業者 県1/4以内 市10%以内
・ 君津フルーツライン整備事業	1,000	1,000	収益性が高く、観光等と融合した新たな産業への展開が期待できる果樹栽培を推進するため、果樹植栽に要する経費の一部を補助する。 ※市30%以内
・ 獣肉処理加工施設維持管理事業	2,726	2,680	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉や燻製などに加工する施設の維持管理を行う。また、獣肉の販売促進のための支援を行う。
・ 農業次世代人材投資事業	12,750	9,000	就農直後の所得確保が課題となる青年就農者の農業経営を支援するため、資金を交付する。 ※年間最大150万円（最長5年間）前年の所得に応じて変動する。
・ 強い農業づくり交付金事業	1,376,360	1,678,351	農畜産物の高品質・高付加価値化等地域における生産・経営から流通・消費までの事業を総合的に推進するため、その経費の一部を補助する。 ※国1/2以内
・ 農地中間管理事業	3,968	5,078	農地利用の効率化を図るため、農地所有者と農業者の間に立って農地の賃借を行う千葉県園芸協会と連携し、農地の集団化、経営規模の拡大及び新規参入を進める。
・ きみつ食の彩りプロジェクト	2,006	2,810	カラー工房の販売拡大や君津ジビエの衛生管理マニュアルの見直し等、生産体制の確立に取組み、地域経済の活性化と地域イメージの向上を図る。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
◎ 畜産競争力強化対策整備事業	67,810	0	畜産業の生産基盤を確保するとともに、地域全体の収益力を向上するために地域関係者で組織する協議会が作成した畜産クラスター計画に基づき、畜産飼養管理施設等の整備に対して支援する。 ※国 1/2以内
・ 多面的機能支払交付金事業	43,560	22,898	高齢化等による集落機能低下を補うため、農業者等が共同で行う農村集落の環境保全の向上活動及び土地改良施設の長寿命化のための補修・更新を行う組織を支援する。
・ 水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	1,572	4,711	県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の補修工事に対し支援する。
・ 土地改良施設維持管理適正化事業	2,998	1,560	老朽化した土地改良施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事を補助し、施設の長寿命化と生産性の向上を図る。
◎ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	400	0	土地改良区により造成された基幹的な農業水利施設の補修工事に対し支援する。
・ 農道整備事業（保全対策型）	3,404	0	広域営農団地農道を県営事業で道路改良することで、通行の安全確保を図る。
・ 三舟山アメニティ整備事業	4,000	0	三舟山山頂の老朽化したテーブル、ベンチを改修し、施設の更新を図るとともに登山道の階段の増設を行い、利用者の安全を向上させる。
・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業	2,193	2,193	市の花「ミツバツツジ」の植栽を地域の人々との協働等により行い、観光資源としての里山づくりにおいて、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 副次核整備事業	6,214	20,872	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、君津市副次核推進対策協議会の支援や、社会資本整備総合交付金事業第Ⅱ期の事後評価等を行う。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	780	780	中心市街地商店街の活性化を図るため、「イルミネーション」、「きみコン」、「きみつ七夕祭り」に対して補助を行う。
・ 中小企業利子補給金	18,208	21,017	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。 ※年利率の2.0%を利子補給 ※信用保証料は保証料率が1.35%を超えた場合に差額分を補助する。
・ 中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として一定金額を金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	14,000	17,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業に対して補助を行う。
・ きみつの名産応援事業	881	435	本市の特産品の普及促進等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	28,838	10,881	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	2,100	1,346	市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方や、コミュニティ施設の設置・運営を行う方に対して、改装費等の出店に係る経費の一部を補助する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
◎ 特定創業支援事業	2,156	0	起業・創業や経営等に係る総合的な支援の窓口を設置する。また、地域における創業者を支援するため、君津市創業支援事業計画に基づく創業セミナーを実施する。
・ 観光推進事業	7,713	8,575	本市の知名度アップと地域の観光振興につなげるため、観光資源を広くPRする各種イベント等を開催する。
・ 観光施設維持管理事業	7,842	7,012	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
・ 亀山駅周辺整備事業	9,400	17,800	亀山地区の中心に位置する上総亀山駅周辺に広場を整備し、交流人口の増加を図る。 本年度は公園整備として芝張り工事等を行う。
・ 観光案内板整備事業	1,080	1,100	観光案内板の整備により、周辺エリアの魅力をPRし、観光客の利便性向上を図る。 本年度はサイクリスト向け観光案内板を設置する。
・ 君津市地域祭り補助金	5,250	0	君津市民ふれあい祭り補助金、君津地区イベント補助金、久留里城祭り補助金、亀山湖上祭り補助金、小櫃地区ふるさと祭り補助金及び清和コスモスフェスティバル補助金を統合する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『建設部』			
・ 地籍調査事業	2,300	38,347	実施計画の策定、地籍調査システムの導入
・ 市道維持補修事業	163,009	157,307	道路、排水施設、舗装等の維持補修を行う。
・ 道路照明改修整備事業	27,464	27,500	道路照明灯の維持修繕及び水銀灯からLEDへの交換工事を実施する。
・ トンネル長寿命化事業	173,661	8,150	トンネル長寿命化計画に基づき、清水トンネルの補修工事及びトンネルの法令点検を実施する。
・ 交通安全施設整備事業	19,100	24,600	「君津市通学路交通安全プログラム」に基づく危険箇所の改善及び交通安全施設の維持管理を図る。
・ 舗装法面等長寿命化事業	23,782	22,600	道路施設（舗装、法面等）の点検、計画、補修工事を実施する。
・ 道路新設改良工事			
・ 小山野・山高原線道路改良（山高原地先）	35,100	35,000	道路改良工事（L=240m） 用地測量
・ 市道山滝野・大坂線跨道橋改良事業	22,330	8,100	国道410号バイパスの道路改良工事に伴う跨道橋新設工事で千葉県との協定書に基づき千葉県73%、君津市27%の負担割合で県が施工する。
・ 中島、和田下線道路改良（中島地先）	1,800	1,500	路線測量
◎（仮称）外箕輪・貞元線道路新設改良（外箕輪～八幡地先）	1,400	0	道路概略設計
・ 八重原線道路新設改良（三直～宮下地先）	97,200	95,400	橋台築造工事 盛土工事 用地測量 土地評価 用地買収 物件補償
・ 支線1号道路改良（北子安地先）	15,700	0	用地買収 物件補償

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・上湯江、和田ノ上線道路改良（上湯江地先）	17,400	27,000	道路改良工事（L=370m） 境界杭設置
・俵田・山本線歩道整備事業（賀恵淵地先）	5,100	8,600	歩道整備工事（L=56m）
・愛宕、谷線道路改良（向郷地先）	5,000	0	道路改良工事（L=60m） 用地測量 用地買収 物件補償
・大手内後楽線道路改良（浦田地先）	12,400	17,400	道路改良工事（L=134m） 境界杭設置
・大山野、奥谷線歩道整備（大山野地先）	5,100	10,000	歩道整備工事（L=90m）
・笹藤林線道路改良（笹地先）	4,800	9,600	用地測量 物件補償
・六手・中島線歩道整備（上地先）	6,000	13,000	用地測量 物件調査
・2号幹線5号支線（三直地先）	24,900	19,800	道路改良工事（L=154m）
・神門地区道路拡幅事業 ・生活道路道路改良事業	5,100	11,300	市道1号幹線15号支線（L=230m） 用地測量 物件調査
・橋梁長寿命化事業	358,449	297,200	橋梁長寿命化計画に基づき、点検計画や補修を行い、予防保全を図る。 橋梁補修設計（10橋） 補修・耐震補強工事（10橋） 長寿命化修繕計画策定 30年度より橋梁整備事業を含む。
・河川整備事業 ・御腹川河川改修事業（川谷地先）	6,000	0	護岸整備工事（L=24m）
・尾車川河川改修事業（尾車地先）	6,200	6,200	県道萩作君津線の道路改良工事に伴う河川改修事業で千葉県との協定書に基づき千葉県69%、君津市31%の負担割合で県が施工する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 景観事業	8,311	9,000	景観計画運用ガイドラインの作成
・ 木造住宅耐震化促進事業	5,559	5,896	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震補助及び普及啓発事業を実施する。
・ 都市計画街路整備事業	17,950	7,100	舗装維持修繕計画に基づき、都市計画街路の路面補修を行い、交通の安全を図る。
・ 公園整備事業 ◎西ノ作公園整備事業	7,884	0	西ノ作公園整備工事 敷地造成 A=2,949m ²
・ 公園施設長寿命化事業 ・ 公園施設長寿命化計画策定事業	4,500	0	かずさ4号公園展望台及び大道沢北公園と大道沢南公園に架かる橋梁の点検や健全度調査を行ない、長寿命化計画を策定する。
・ 公園施設長寿命化対策事業	233,680	4,400	市民体育館天井改修工事 主体育室 A=2,137m ² 小体育室 A= 245m ²
・ 学校給食共同調理場整備事業	1,934,715	12,235	既存の3つの共同調理場を統合し、新たな共同調理場を建設する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『教育委員会』			
・奨学金貸付事業	7,800	9,600	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額50,000円以内で貸付を行う。
・学校再編推進事業 ・統合準備室運営事業	646	164	統合に向けて準備室を設置し、円滑な統合に向けた取組みを推進する。
・事前交流事業	2,679	1,248	統合対象校の間で事前交流を行い円滑な接続により、統合校での教育活動の充実を図る。
・特色ある教育環境づくり 推進事業	1,874	2,073	特色ある教育環境づくりに関する取組みを支援することで、学校再編の推進を図る。
◎統合関係費	8,143	0	統合にあたり、校名変更等に伴う備品等を更新し、新たな学校づくりに取り組む。
・学校図書館司書補助員配置 事業	9,123	9,062	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・校舎等維持補修事業 (小・中学校費)	66,714	61,910	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。
・施設整備事業(小・中学校費) ・小学校トイレ改修事業	64,467	0	老朽化した小学校のトイレについて計画的に改修を行い、児童の教育環境の改善を図る。(周西小学校)
◎(仮称)清和地区小学校 統合施設整備事業	5,000	0	学校再編に伴い、清和中学校を清和地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。
◎(仮称)小糸地区小学校 統合施設整備事業	9,318	0	学校再編に伴い、中小学校を小糸地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
◎（仮称）上総地区小学校 統合施設整備事業	22,278	0	学校再編に伴い、久留里小学校を上総地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。
・（仮称）小糸・清和地区 中学校統合施設整備事業	228,544	24,750	学校再編に伴い、小糸中学校を小糸・清和地区中学校の使用校舎として施設整備を行う。
・（仮称）小櫃・上総地区 中学校統合施設整備事業	47,851	41,883	学校再編に伴い、小櫃中学校を小櫃・上総地区中学校の使用校舎として施設整備を行う。
◎中学校トイレ改修事業	4,731	0	老朽化した中学校のトイレについて計画的に改修するための実施設計を行う。（周西中学校）
・ 管理備品購入事業 （小・中学校費）	3,750	1,750	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し教育環境の充実を図る。
・ I C T活用推進事業 （小・中学校費、教育センター費）	90,769	93,323	児童生徒の I C T活用能力を育成するために、君津市教育ネットワークシステムの充実と、 I C T活用教育の推進を図る。
・ 子ども支援・介護事業 （小・中学校費）	9,890	9,312	介護が必要な児童生徒を支援するため小学校に 16 名、中学校に 3 名の生活体験指導員を配置する。
・ 指導補助教員配置事業 （小・中学校費）	30,666	30,797	児童生徒一人ひとりの個に応じた、きめ細かな指導を行い、学力の向上を図るため、小学校 5 名、中学校 7 名の指導補助教員を配置する。
・ 運動部活動地域連携実践事業	1,114	800	生徒数の減少・指導者の高齢化等諸課題の解消を図るため合同部活動を実施する。
・ 子どもの読書活動推進事業	468	471	市内すべての子どもが読書に親しむことができるよう、乳児期・幼児期・児童期に応じた取組みを行う。
・ 生涯学習バス管理運営事業	13,936	13,994	生涯学習バス 2 台の運行により、学習活動の推進を図る。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 公民館管理運営事業	44,691	43,706	市内6公民館施設の適正な維持管理を行う。
・ 中央図書館資料購入事業	23,182	22,395	多様な分野の図書、逐次刊行物、視聴覚資料等を充実させることにより、生活や学習に必要な情報を提供する。
・ 中央図書館読書推進事業	403	407	高齢者等の読書環境の向上や図書館未利用者への関心を高めるため、配慮された資料の充実や映画会、講座等を行う。
・ 中央図書館施設管理事業	19,508	20,195	利用者に図書館を安全に使用してもらうため、施設の維持保全に努める。
・ 文化財活用事業	1,122	322	文化財関係の子ども体験教室、展示会、講演会の開催及び松本ピアノの補修、保管資料の整理・移動を実施する。
・ 地域コミュニティ推進事業	129	134	子ども110番の家設置や青少年健全育成に関する研修会等を実施する。
・ 放課後子ども教室事業	164	217	放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりを目的に、地域住民を中心として学校の余裕教室で様々な体験活動を行う。
・ きみつ夢未来ミュージックフェスタ実施事業	4,500	10,000	市出身の音楽家・地域で活動する団体・広い世代の市民と連携し、君津文化を発信するコンサートを開催する。
・ 君津市民文化ホール改修事業	12,500	15,405	施設設備の機能維持を図るため、空調設備改修を行う。
・ 生涯学習交流センター ・ 管理運営事業	14,878	14,108	生涯学習活動の拠点施設として施設の維持管理、設備の充実を図る。
・ 市民相互交流促進・生涯学習促進事業	543	543	多世代交流、年代別学習などの主催事業を通じ、生涯学習を推進する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 上総地域交流センター ・ 管理運営事業	10,698	10,731	上総地域の学習活動の拠点施設として維持管理を行う。
◎ 久留里スポーツ広場整備事業	14,404	0	久留里市民プール内に設置されているろ過機修繕、人工芝張替え、プール内の塗装を実施する。
・ 小糸スポーツ広場整備事業	30,000	15,240	利用者の利便性や安全性の向上を図るため、小糸スポーツ広場の駐車場等を整備する。
・ 生涯スポーツ推進事業	421	421	ニューイヤーマラソン大会、なわとび大会、各種スポーツ教室等を開催する。
・ 小学校ロードレース・中学校 新人駅伝大会事業	654	654	小中学校で取組んでいる持久力向上の成果を発揮する場として駅伝・ロードレース大会を開催する。
◎ オリンピック・パラリンピック 教育推進事業	411	0	2020年東京オリンピック・パラリンピック周知イベントを県と共催する。また、パラリンピック選手による競技体験会を開催する。
・ 調理場修繕費	1,800	1,800	共同調理場施設の効用を維持するために必要な修繕・補修を行い、安全で衛生的な給食業務を遂行する。
・ 調理機修理費	4,013	5,438	調理機器の効用を維持するために必要な修理を行い、効率的で衛生的な調理業務を遂行する。
・ 給食賄材料費	322,560	338,617	給食として提供する野菜、米、肉等の賄材料を購入する。
◎ 学校給食共同調理場配送車 購入事業	70,026	0	新共同調理場建設にあたり、既存の給食配送車が使用できなくなるため、新規に配送車を11台購入する。
・ 適応指導教室管理運営事業	4,790	4,801	不登校児童生徒の学校復帰を支援する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
・ 外国人英語助手活用事業	43,915	43,200	英語教育推進のため、外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。
・ 社会科副読本作成事業	1,691	0	小学校3，4年生を対象として、社会科副読本「わたしたちの君津市」を作成する。
・ 国際化推進コーディネーター活用事業	2,055	1,928	英語能力を有する指導員4名を委嘱し英語教育の充実に努める。また、1名は日本語指導を必要とする児童生徒の指導のために派遣する。

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『議会事務局』 ・ 議会関係事務費	12,721	9,365	議会運営に要する事務費で、平成30年度からタブレット端末及び会議システムを活用し、会議の効率化、印刷コストの縮減、議会活動の活性化等を図る。

事業名	30年度予算額	29年度予算額	説明
『消防本部』			
・ 職員教育研修費	4,175	4,091	千葉県消防学校及び消防大学校等が行う各種研修を受講することにより基礎的、専門的知識の習得や実践的技術力の向上を図り、職務に必要な資格を取得する。
・ 消防団運営関係費	58,436	48,609	基本消防団員及び機能別消防団員の報酬、出動手当や団運営交付金を交付するほか、施設等を維持管理し、消防団活動の充実強化を図る。
・ 消防水利整備事業	11,188	12,376	消防水利の拡充を図るため、消火栓1基の新設及び既設消防水利の維持補修を実施する。
・ 消防自動車購入事業	61,893	95,010	高規格救急車1台及び消防団用小型動力ポンプ付積載車3台を更新し、機能強化を図る。
・ ホース乾燥塔整備事業	1,572	1,500	消防団員の安全管理及び負担軽減を図るため、三脚式のホース乾燥塔をポール式ウィンチ付の乾燥塔に整備する。
・ 消防団機庫整備事業	25,214	25,294	災害活動の拠点となる消防団機庫の建替えを行う。 延床面積 約66㎡
・ 小糸分署建設事業	191,240	30,200	地域防災拠点としての機能強化と災害対応力向上のため、継続事業として小糸分署の建替えを行う。
・ 上総分署施設整備事業	10,000	62,599	上総分署の外構工事を一部実施する。

資料

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 641,529 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 7,908,664 千円
社会保障施策に要する経費

【社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

社会保障施策に係る主な事業		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,306,739	950,026	0	18,412	53,201	285,100
	重度心身障害者医療費助成事業	180,279	89,927	0	2	14,208	76,142
	精神障害者医療費給付及び相談事業	51,090	0	0	0	8,034	43,056
	老人ホーム入所措置事業	34,912	0	0	2,368	5,118	27,426
	児童手当給付事業	1,196,705	1,015,096	0	1	28,560	153,048
	児童扶養手当給付事業	335,690	111,896	0	1	35,194	188,599
	生活困窮者等自立相談支援事業	18,201	13,376	0	0	759	4,066
	生活保護費	1,425,850	1,082,648	0	1	53,972	289,229
	小計	4,549,466	3,262,969	0	20,785	199,046	1,066,666
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	691,490	288,748	0	0	63,335	339,407
	後期高齢者医療関係事業	1,012,995	141,581	0	0	137,038	734,376
	介護保険特別会計繰出金	1,034,855	9,345	0	0	161,272	864,238
	小計	2,739,340	439,674	0	0	361,645	1,938,021
保健衛生	子ども医療費助成事業	271,069	73,120	0	32,501	26,018	139,430
	感染症予防事業	200,893	0	0	0	31,592	169,301
	各種がん検診事業	82,928	195	0	0	13,011	69,722
	妊婦乳児健康診査事業	64,968	0	0	0	10,217	54,751
	小計	619,858	73,315	0	32,501	80,838	433,204
合計		7,908,664	3,775,958	0	53,286	641,529	3,437,891

○都市計画税の充当状況

（単位：千円）

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
公共下水道事業	488, 826	0	0	0	488, 826	437, 270
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	127, 084	0	0	0	127, 084	113, 681
合計	615, 910	0	0	0	615, 910	550, 951
平成30年度都市計画税予算額						550, 951

資料 一般会計予算規模等の推移

・一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円，％)

年 度	25	26	27	28	29	30
金 額	27,000	27,300	28,400	28,150	29,410	32,860
伸 率	△ 1.3	1.1	4.0	△ 0.9	4.5	11.7

・市税の推移

(単位：百万円，％)

年 度	25	26	27	28	29	30
金 額	17,110	17,200	16,670	16,650	16,928	17,124
伸 率	6.1	0.5	△ 3.1	△ 0.1	1.7	1.2

・市債の年度末残高（一般会計）

(単位：百万円，％)

年 度	25	26	27	28	29	30
金 額	15,986	14,501	13,901	12,720	12,928	14,108
伸 率	△ 8.5	△ 9.3	△ 4.1	△ 8.5	1.6	9.1

(注) 平成29、30年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高

(単位：百万円，％)

年 度	25	26	27	28	29	30
金 額	3,542	2,853	2,918	3,171	5,981	6,532
伸 率	2.4	△ 19.5	2.3	8.7	88.6	9.2

(注) 平成29、30年度は見込額

・基金の年度末残高

(単位：百万円)

年 度	25	26	27	28	29	30
財政調整基金	2,624	2,536	3,241	3,351	3,157	2,965
公共施設整備基金	213	235	469	975	981	991
その他の基金	958	982	1,013	1,045	1,077	1,077
合 計	3,795	3,753	4,723	5,371	5,215	5,033

(注) 平成29、30年度は見込額

